

2011年度 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2012年5月8日
伊藤忠商事株式会社

(単位: 億円 △損失、減少)

2011年度決算の概要

- ・当期の「当社株主帰属当期純利益」は、営業利益・金融収支増加、持分法投資損益増益に加え、前期における東日本大震災の影響及び事業関連損失計上の反動もあり前期比1,394億円増益、過去最高益となる3,005億円となった。税引前利益、持分法投資損益、黒字会社利益及び事業会社損益(事業会社+海外現地法人)、実態利益についても同様に過去最高益を更新した。
- ・セグメント別では、全てのセグメントにおいて前期比増益を達成。金属・エネルギーは前期比529億円増益の1,622億円、食料は214億円増益の438億円、機械・情報は194億円増益の374億円、生活資材・化学品は85億円増益の345億円、繊維は91億円増益の244億円、建設・不動産は17億円増益の45億円、金融・保険・物流は180億円増益の21億円となった。なお、金属・エネルギー、食料、生活資材・化学品、繊維の4セグメントにおいて過去最高益を達成した。建設・不動産については黒字が定着、4期連続の2桁利益となった。(裏面別紙A-2参照)
- ・分野別比率では、資源・エネルギー関連54%(1,622億円)、生活消費関連28%(850億円)、機械関連12%(374億円)、化学品・建設他6%(159億円)。
- ・株主資本は前年度末比2,075億円増加の1兆3,638億円、株主資本比率は21.0%、NET DERは1.5倍となった。非支配持分を含めた資本合計は1兆6,961億円。(裏面別紙A-2参照)

経営成績	2011年度	2010年度	前期比
------	--------	--------	-----

【連結損益計算書】			
収益	42,711	36,516	+ 6,195
売上総利益(注2)	10,304	9,764	+ 541
その他の収益(△費用)			
販売費及び一般管理費(注2)	△ 7,529	△ 7,107	△ 422
貸倒引当金繰入額	△ 49	△ 94	+ 45
金利収支	△ 128	△ 167	+ 39
受取配当金	280	235	+ 45
(金融収支)	(152)	(68)	(+ 84)
投資及び有価証券に係る損益	209	△ 381	+ 591
固定資産に係る損益	△ 67	△ 337	+ 270
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	159	-	+ 159
その他の損益	233	△ 89	+ 322
その他の収益(△費用)計	△ 6,893	△ 7,940	+ 1,048
税引前利益	3,412	1,823	+ 1,588
法人税等	△ 1,220	△ 686	△ 534
税引後利益	2,191	1,137	+ 1,054
持分法による投資損益	1,027	606	+ 421
当期純利益	3,219	1,744	+ 1,475
非支配持分帰属当期純利益	△ 214	△ 132	△ 81
当社株主帰属当期純利益	3,005	1,611	+ 1,394

(参考)			
売上高 ①	119,783	113,936	+ 5,847
(売上総利益率)	(8.6%)	(8.6%)	(+ 0.0%)
営業利益 ②	2,726	2,563	+ 163
実態利益	3,955	3,331	+ 624

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

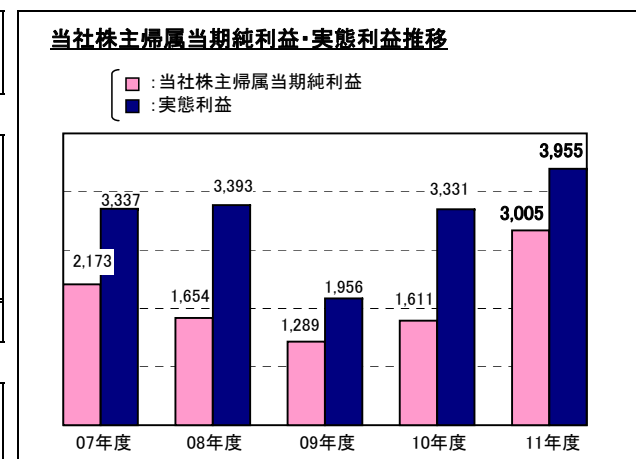
【連結包括損益計算書】			
当期純利益	3,219	1,744	+ 1,475
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△ 721	△ 641	△ 80
年金債務調整額	△ 46	△ 76	+ 30
未実現有価証券損益	135	121	+ 14
未実現デリバティブ評価損益	△ 17	15	△ 32
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 649	△ 581	△ 69
包括損益	2,570	1,163	+ 1,407
非支配持分帰属包括損益	△ 70	△ 102	+ 33
当社株主帰属包括損益	2,500	1,060	+ 1,439

主たる増減要因

- ・ **収益**: 金属・エネルギー(エネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加、鉄鉱石価格・エネルギー価格の上昇、鉄鉱石販売数量増加)、生活資材・化学品(Kwik-Fitグループの新規連結子会社化等)、食料(飼料穀物等の食料原料相場の上昇、食品流通関連子会社の取扱増加等)において増収
- ・ **売上総利益**: 繊維/減益(1,283→1,276):ユニフォーム製品・繊維資材の取引増加、中国内需の販売拡大等あるも、前年度末の7ハレル関連事業の事業整理の影響大機情/増益(1,851→2,054):国内情報産業関連事業及び建機関連事業等での取引増加、ライフケア関連事業移管受入
金エネ/増益(2,121→2,148):石炭の生産及び販売数量減少による減益要因あるも、エネルギー価格上昇、エネルギー・トレードのオペレーション改善、鉄鉱石価格上昇・販売数量増加等
生化/増益(1,183→1,501):Kwik-Fitグループの新規連結子会社化、国内合板市況の上昇等
食料/増益(2,708→2,747) 東日本大震災の影響により減益となった事業あるも、食品流通関連子会社での取扱増加等
建設/増益(187→227):販売用不動産の評価損減少、投資家向け賃貸用不動産の売却及び好立地新規竣工案件のマンション販売等
金保物/減益(192→157):旅行関連の国内連結子会社売却、組織改編に伴う他部への移管等
- ・ **販売費及び一般管理費**: 連結除外及び経費削減効果による減少等あるも、既存会社の収益拡大に伴う経費の増加、Kwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響等により増加
- ・ **貸倒引当金繰入額**: 前期における北米事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却計上の反動等
- ・ **金融収支**: 円の金利率低下等による金利収支改善、石油ガス関連投資からの配当金の増加
- ・ **投資及び有価証券に係る損益**: 株式評価損益[前期における(株)オリエントコーポレーション(以下、オリコ)優先株式評価損計上の反動等]+391、株式売却損益+154、事業整理損他+46
- ・ **固定資産に係る損益**: 固定資産評価損[保有固定資産・油ガス田権益に係る減損損失の大幅減少等]+305、固定資産売却損益他[前期における石炭権益売却益計上の反動等]△35
- ・ **バーゲンパーチェス取引に係る利益**: 日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益
- ・ **その他の損益**: 東日本大震災関連での保険金の受取、前期における北米事業3社の整理及び設備資材関連事業に係るリストラ費用並びに資産除去債務に係る費用計上の反動等
- ・ **持分法による投資損益**: 日伯鉄鉱石(株)の持分法投資損益+86、オリコ(注3)[前期における投資の評価損失及びみなし売却益(注4)計上の反動+72]、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)+62、プリマム(株)(注3)[前期における投資の評価損失計上(注4)の反動+56]、(株)ファミリーマート+26、ITOCHU Coal Americas Inc.+25、東京センチュリーリース(株)(注3)[株式買増しに伴い発生した貸方のれん償却益(注4)+15]、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.+15 等

- (注1) 当第4四半期会計期間に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を前期の一部項目に係る数値に反映しております。
(注2) 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、前期の数値も同様に組替えて表示しております。
(注3) 当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。
(注4) 付随する税効果は含めておりません。
(注5) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

当社株主帰属当期純利益の会社区分別内訳	2011年度	2010年度	前期比
単体	1,310	742	+ 568
事業会社	2,713	1,802	+ 912
海外現地法人	237	89	+ 147
連結修正	△ 1,255	△ 1,022	△ 233
当社株主帰属当期純利益	3,005	1,611	+ 1,394
内、海外事業損益(注5)	1,942	1,327	+ 615
(海外事業損益比率)	(65%)	(82%)	



2012年度 通期見通し	
	前期比

	10,400	+ 96
△	7,480	+ 49
△	20	+ 29
△	170	△ 42
	250	△ 30
(80)	(△ 72)
③	20	△ 514
△	7,400	△ 507
	3,000	△ 412
△	1,250	△ 30
	1,750	△ 441
	1,300	+ 273
	3,050	△ 169
△	250	△ 36
	2,800	△ 205

	131,000	+ 11,217
(7.9%)	(△ 0.7%)
	2,900	+ 174
	4,300	+ 345

配当状況 (1株当たり)	
2011年度	2012年度
年間予定 44円	年間予定 40円
(中間実績) 16.5円	(中間予定) 20円

Brand-new Deal 2012
稼ぐ! 削る! 防ぐ!

2011年度 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2012年5月8日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失、減少)

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属当期純利益			【当社株主帰属当期純利益】主たる増減要因			(参考) 営業利益 (注6)							
	2011年度	2010年度	前期比	(注6) 営業利益の主たる増減要因については、「平成24年3月期 決算」添付資料P. 36-37参照			2011年度	2010年度	前期比					
繊維	244	153	+	91	ユニフォーム製品及び繊維資材取引の増加、中国内需の販売拡大による増益に加え、前年度末のAパレル関連事業の事業整理損失計上の反動等もあり増益			252	216	+	36			
機械・情報	374	180	+	194	国内情報産業関連事業及び建機関連事業等の取引増加、並びに持分法適用関連会社が総じて業績好調にて増益。加えて、事業売却に伴う利益及びリース関連事業の持分法適用関連会社への追加投資に伴う利益、並びに組織改編に伴いライフケア関連事業の移管受入もあり増益			447	335	+	112			
金属・エネルギー	1,622	1,092	+	529	石炭は生産及び販売数量減により減益となるも、鉄鉱石は販売数量増及び価格上昇、日伯鉄鉱石株の支配獲得に伴う利益計上、持分法適用関連会社の取込利益増加等により増益。加えて、油ガス田権益に係る損失の大幅減少及び当期には有価証券売却益の計上もあり増益			1,275	1,338	△	62			
生活資材・化学品	345	260	+	85	有機化学品は年間を通じて市況が前期比高値推移したことに伴い増益、国内合板は市況が上昇したことにより増益となったことに加え、既存連結子会社であったタイヤ卸売事業に係る売却益の計上もあり増益			365	374	△	9			
食料	438	224	+	214	食品流通関連子会社における取扱増加及びCVS事業好調による増益、並びに前期の持分法投資に係る評価損計上の反動に加え、一部の事業では前期の東日本大震災の影響が残ったものの、前期の震災に伴う損失計上の反動及び保険金の受取等もあり増益			374	398	△	24			
建設・不動産	45	27	+	17	投資家向けの賃貸用不動産売却増及び好立地新規竣工案件のマンション販売増加等により増益			68	28	+	40			
その他 修正 消去	金融・保険・物流	21	△	159	+	180	前期にオリコの普通株式及び優先株式に係る評価損の計上があったことに加え、前期の金融関連事業における事業リスク損失計上の反動等があったことにより好転			40	△	6	+	46
	修正消去等	△ 83	△ 165	+	83	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等があったものの、営業利益の改善、前期の固定資産減損損失計上、北米事業3社の整理及び設備資材関連事業に係るリスク費用計上の反動等により改善			△ 95	△ 119	+	24		
合計	3,005	1,611	+	1,394				2,726	2,563	+	163			

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2011年度	2010年度	前期比	事業会社(取込損益)	2011年度	2010年度	主たる増減要因	
黒字会社利益	3,132	2,267	+	865	(主な黒字・赤字会社) (連): 連結子会社 (持): 持分法適用関連会社			
(内、黒字事業会社)	(2,892)	(2,120)	(+)	772				
(内、黒字海外現地法人)	(240)	(147)	(+)	93	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA) (連)	893	801	石炭の生産及び販売数量減による減益あるも、鉄鉱石価格の上昇及び販売数量増による増益、前期の油ガス田権益減損損失計上の反動もあり増益
赤字会社損失	△ 182	△ 376	+	194	日伯鉄鉱石株 (連)	368	129	販売数量増及び販売価格上昇による増益、並びに支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
(内、赤字事業会社)	(△ 179)	(△ 319)	(+)	140	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (連)	130	107	販売数量は減少するも、油価上昇により増益
(内、赤字海外現地法人)	(△ 3)	(△ 57)	(+)	54	伊藤忠丸紅鉄鋼株 (持)	129	68	国内外鉄鋼製品需要回復及び前期に計上した有価証券評価損、並びに米 国事業再編に係る損失計上の反動等もあり増益
合計	2,950	1,891	+	1,059	海外不動産販売株 (連)	△ 23	0	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩により悪化
黒字会社率	81.7%	78.1%	+	3.6%				
(黒字会社数) (注7)	(299社)	(307社)	(△)	8社				
(連結対象会社数合計) (注7)	(366社)	(393社)	(△)	27社				

(注7) 当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2012年 3月末	2011年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2013年3月末 見通し
総資産	65,073	56,767	+	8,306	70,000
有利子負債	25,336	22,689	+	2,646	28,000
ネット有利子負債	20,149	16,308	+	3,841	23,000
株主資本(当社株主帰属分)	13,638	11,563	+	2,075	15,500
資本合計	16,961	13,990	+	2,972	19,000
株主資本比率 (注8)	21.0%	20.4%	+	0.6%	22.1%
NET DER (倍) (注8)	1.5倍	1.4倍	0.1	上昇	1.5倍

(注8) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2011年度	2010年度	主要内訳	主要指標	2011年度	2010年度	変動幅	
営業活動によるCF	2,128	3,354	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業活動 CF: 金属・エネルギー及び生活資材・化学品等でたな卸資産の増加等があるも、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移し、2,128億円のネット入金となった ・ 投資活動 CF: 資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、コロンビア石炭事業及び米国石油ガス開発会社への投資、日伯鉄鉱石株への追加投資、並びに北米発電事業への投資等により、4,163億円のネット支払となった ・ 財務活動 CF: 配当金の支払、大型投資を実行するも、2,000億円を超える営業CFを生み出し、現預金の一部を充当したことにより847億円のネット入金にとどまった 	為替レート (¥/US\$)	78.94	86.54	△	7.60
投資活動によるCF	△ 4,163	△ 2,309		3月決算会社	12/3 82.19	11/3 83.15	△	0.96
財務活動によるCF	847	532		12月決算会社	11/12 77.74	10/12 81.49	△	3.75
現金・現金同等物当期末残高 (前年度末比増減額)	5,135 (△ 1,203)	6,338 (+ 1,532)		金利	0.338%	0.363%	△	0.025%
				US\$LIBOR 3M/4-3月平均	0.389%	0.357%	+	0.032%
				プレント原油 (US\$/BBL)	114.18	87.24	+	26.94
				鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)	163	133	+	30
				原料炭/一般炭 (US\$/トン)	291 / 130	215 / 98	+	76 / +32